

令和 2 年 度

---

伊 賀 市 水 道 事 業 会 計  
決 算 審 査 意 見 書

---

伊 賀 市 監 査 委 員

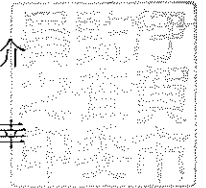
伊 監 委 第 79 号

2021(令和3)年8月19日

伊賀市長 岡本 栄 様

伊賀市監査委員 鈴木 陽 介

伊賀市監査委員 川上 善 幸



令和2年度伊賀市水道事業会計決算審査意見について (提出)

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和2年度伊賀市水道事業会計決算について、関係諸帳簿及び証拠書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

## < 目 次 >

### 決 算 審 査 意 見

I. 審 査 の 対 象	1
II. 審 査 実 施 日	1
III. 審 査 実 施 場 所	1
IV. 審 査 の 方 法	1
V. 審 査 の 結 果	1
VI. 審 査 の 意 見	1
VII. 事 業 の 概 要	3
1. 業 務 実 績	3
2. 建 設 事 業	4
VIII. 決 算 の 概 要	5
1. 予 算 の 執 行 状 況	5
(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	5
(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	6
(3) 予 算 に 定 め ら れ た 限 度 額 に 対 す る 執 行 状 況	8
(4) 一 般 会 計 繰 入 金 の 状 況	9
2. 経 営 成 績	11
(1) 損 益 計 算 書 に つ い て	11
(2) 剰 余 金 に つ い て	14
(3) 剰 余 金 処 分 (案) に つ い て	14
3. 財 務 状 況	14
(1) 貸 借 対 照 表 に つ い て	14
(2) 未 収 金 の 状 況 に つ い て	16
(3) 貯 蔵 品 に つ い て	17
(4) 企 業 債 の 借 入 等 の 状 況 に つ い て	17
(5) 資 金 状 況 に つ い て	18
4. 財 務 分 析 及 び 経 営 分 析	20
(1) 財 務 分 析	20
(2) 経 営 分 析	22

### 決 算 審 査 資 料

別表1 比 較 損 益 計 算 書	25
別表2 比 較 貸 借 対 照 表	26
別表3 比 較 キャッシュフロー計算書	27
別表4 比 較 節 別 費 用 構 成 表	28
別表5 財 務 分 析 ・ 経 営 分 析	29

## 凡 例

- 1 文中、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入しているが、合計金額と内訳の計が一致するように調整している箇所がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。(一部小数点第3位を四捨五入した比率あり)
- 3 構成比(%)は、小数点以下第2位を四捨五入しているが、内訳の合計が100になるように調整している箇所がある。
- 4 本文及び表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また、「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 5 本文中で用いる括弧内の%及び倍数は前年度比を示す。

## 令和 2 年度伊賀市水道事業会計決算審査意見

I. 審査の対象 令和 2 年度伊賀市水道事業会計決算

II. 審査実施日 令和 3 年 7 月 2 日

III. 審査実施場所 監査委員事務局

### IV. 審査の方法

決算審査に当たっては、伊賀市監査基準（平成 16 年 11 月 1 日監査委員訓令第 1 号）に準拠し、市長から提出された決算報告書及びその他財務諸表が地方公営企業法の規定に従って調製されているかを確認するとともに、経営成績及び財政状態について会計事実を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類と照合し、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。貯蔵品については、たな卸し直後に実地検査を行い、現金預金については、出納取扱金融機関の預金残高証明書により確認するとともに、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、地方公営企業としてその経済性を発揮し、公共の福祉増進が図られているかを主眼に実施した。

### V. 審査の結果

審査に付された決算報告書及びその他財務諸表は、いずれも関係法令に準拠して調製され、その経営成績及び財政状態については適正に表示され、かつ、計数も正確であると認められる。

### VI. 審査の意見

本年度決算は、単年度純利益が約 242 百万円で前年度と比べ 78 百万円（△24.4%）減少しているが、10 期連続の黒字決算となった。一方、当年度未処分利益剰余金は前年度繰越利益剰余金を減債積立金や建設改良積立金に組み入れたことなどにより 61.4%減少し 815 百万円となった。

本業である営業収益については、年間総配水量が微増したものの、新型コロナウイルス感染症対策による水道料金減免を行ったため、給水収益（水道料金）は 100 百万円（△4.1%）の減収となった。また、加入負担金が減となったことなどによりその他営業収益は前年度を下回り、営業収益全体では 121 百万円（△4.9%）の減収となっている。また、営業費用については、配水及び給水費で 28 百万円（10.9%）の増や、総係費で 18 百万円（7.6%）の増となり、営業費用全体では 43 百万円（1.7%）増加している。その結果、本年度の営業利益は△223 百万円の赤字となった。人口減少に伴い生活用水の需要が減少していくなか、工場用水や営業用水の新たな需要の増加を図る試みとして、平成 31 年 1 月から時限的に導入された大口需要者を対象とした水道料金及び加入負担金の減額制度については、大幅な使用水量の増加につながっていなかったが、コロナ禍による経済的影響を考慮しその実施期間を令和 3 年度末まで延長されたところである。本制度の検証のためにアンケートを実施していたが、審査の結果、企業のニーズの把握等、検証が十分に行えていないような心証を得た。今後、直接企業への聞き取りも行うとのことなので、その際にはしっかり企業のニーズの把握を行い、今後の経営に生かしていただきたい。

また、有収率については、昨年度より 0.4 ポイント改善され 82.9%となっている。令和元年度から水道管路不明情報調査に取組まれ、令和 3 年度には水道施設台帳整備を予定されているところであるが、

計画的な老朽管路の更新が可能となり効果的な漏水対策を図ることで、有収率の向上に結び付けていただきたい。

なお、未収金のうち水道料金に係る不納欠損金額は、約 8 百万円で前年度より 4 百万円減少している。その内、現年度に発生した不納欠損について、欠損額が確認できるよう実態に合わせた会計処理とされるよう再考されたい。本年度は水道料金の外、加入負担金・工事負担金等について 25 件 10 百万円の不納欠損を行っている。その主な内容はきじが台地区において平成 23 年度から 26 年度に発生したもので、将来的な使用の見込みや債務者に対する調査等に期間を要し、死亡等により回収不能と判断したものについて処分を行ったものである。

昨年度の審査において、滞納を増やさない取り組みについて意見したところであるが、納期到来後の督促、催告、調査、納付相談等のこれまでの取組みで不十分な事案については、給水停止措置等のより厳しい対応を行いながら、未収金の回収に努めていただきたい。

## VII. 事業の概要

### 1. 業務実績

本年度の業務等の実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		単 位	令和2年度 A	令和元年度 B	比較増減(△) (A-B) C	増減率 C/B %
給 水 普 及 率	行政区域内世帯数	戸	40,706	40,654	52	0.1
	行政区域内人口	人	89,262	90,572	△ 1,310	△ 1.4
	計画給水人口 D	人	95,900	95,900	0	0.0
	現在給水戸数	戸	40,495	40,443	52	0.1
	現在給水人口 E	人	88,792	90,093	△ 1,301	△ 1.4
	普及率 (E/D)	%	92.6	93.9	△ 1.3	△ 1.4
施 設 業 務 状 況	水 源	箇所	27	27	0	0.0
	取 水 量	m <sup>3</sup> /日	39,002	39,008	△ 6	△ 0.0
	導送配水管延長	m	1,376,133	1,374,340	1,793	0.1
	年間総配水量 F	m <sup>3</sup>	13,945,603	13,893,931	51,672	0.4
	1日最大配水量	m <sup>3</sup>	44,248	42,231	2,017	4.8
	1日平均配水量	m <sup>3</sup>	38,207	37,962	245	0.6
	1人1日平均配水量	ℓ	430	421	9	2.1
	有 収 水 量 G	m <sup>3</sup>	11,557,514	11,458,274	99,240	0.9
	1人1日平均有収水量	ℓ	357	347	10	2.9
	無 収 水 量	m <sup>3</sup>	477,641	489,113	△ 11,472	△ 2.3
	有 収 率 (G/F)	%	82.9	82.5	0.4	0.5
	使 用 電 力 量	KWh	11,749,013	11,641,353	107,660	0.9
	給 水 収 益	円	2,324,753,776	2,425,217,052	△ 100,463,276	△ 4.1
	職 員 数	人	32	31	1	3.2
原 価	1 m <sup>3</sup> 当たり供給単価	円	201.1	211.7	△ 10.6	△ 5.0
	1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価	円	194.8	194.5	0.3	0.2

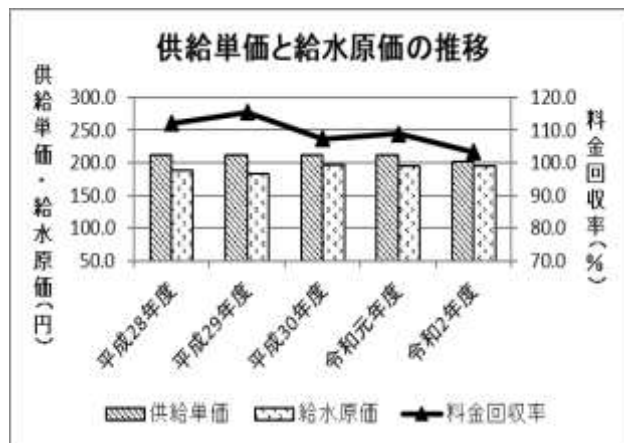
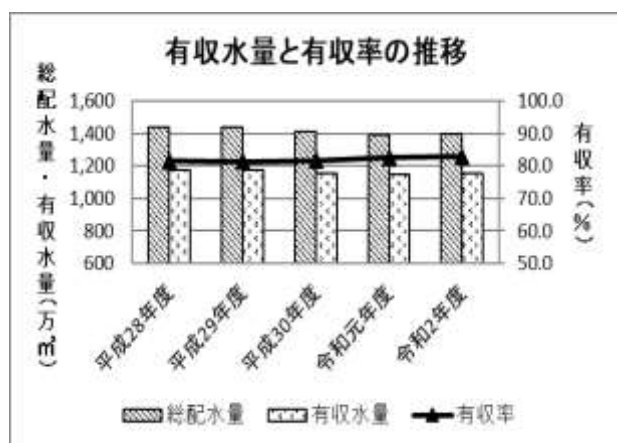
給水戸数は40,495戸で前年度より52戸(0.1%)の増、給水人口は88,792人で前年度より1,301人(△1.4%)の減となっている。施設の状況については、水源は前年度と同様の27箇所であり、1日当たりの取水量については39,002 m<sup>3</sup>となっている。また、年間総配水量は前年度より51,672 m<sup>3</sup>(0.4%)の増、有収水量も99,240 m<sup>3</sup>(0.9%)の増となっている。また、老朽管の布設替え等により改善を図ったことで無収水量は11,472 m<sup>3</sup>(△2.3%)の減となり、有収率は82.9%で前年度より0.4ポイント改善されている。

〔表1 有収水量と有収率の推移〕

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総配水量 (m <sup>3</sup> ) A	14,370,211	14,402,272	14,137,027	13,893,931	13,945,603
有収水量 (m <sup>3</sup> ) B	11,717,733	11,720,707	11,552,812	11,458,274	11,557,514
有収率 (%) B/A	81.5	81.4	81.7	82.5	82.9

〔表2 供給単価と給水原価の推移〕

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
供給単価 (円) A	211.6	211.9	211.9	211.7	201.1
給水原価 (円) B	188.8	183.6	197.3	194.5	194.8
差引損益 (円) A-B	22.8	28.3	14.6	17.2	6.3
料金回収率 (%) A/B	112.1	115.4	107.4	108.8	103.2



注) 料金回収率とは、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われていることを意味する。

## 2. 建設事業

本年度の主な事業は、桐ヶ丘地内等で重要給水施設配水管事業や、守田町、千戸、西明寺、石川地内等では配水管更新事業に取り組んだほか、効率的な施設運用を図るための中央監視システム統合工事や、上野南送水ポンプ所ポンプ更新工事が実施されている。



## VIII. 決算の概要

### 1. 予算の執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支決算額(税込額)は、収益的収入額 3,447,148,005 円に対し、収益的支出額は 3,149,921,996 円で、差引 297,226,009 円の黒字となっている。

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較	収入率	決算額
科 目		A	B	(B-A) C	B/A	構成比
		円	円	円	%	%
収益的収入	営業収益	2,548,244,000	2,570,452,950	22,208,950	100.9	74.6
	営業外収益	886,134,000	876,588,047	△ 9,545,953	98.9	25.4
	特別利益	107,000	107,008	8	100.0	0.0
	計	3,434,485,000	3,447,148,005	12,663,005	100.4	100.0

区 分		予 算 額	決 算 額	翌 年 度	不 用 額	執行率	決算額
科 目		A	B	繰 越 額 C	(A-B-C) D	B/A	構成比
		円	円	円	円	%	%
収益的支出	営業費用	2,713,747,458	2,632,079,390	3,779,880	77,888,188	97.0	83.5
	営業外費用	456,436,000	446,248,394	0	10,187,606	97.8	14.2
	特別損失	74,157,000	71,594,212	0	2,562,788	96.5	2.3
	予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0.0
	計	3,254,340,458	3,149,921,996	3,779,880	100,638,582	96.8	100.0

#### ア. 収益的収入

予算額 3,434,485,000 円に対し決算額は 3,447,148,005 円で、予算額に対して 12,663,005 円の収入増であり、収入率は 100.4%となっている。

営業収益が増となっている主な要因は、予算額に対し給水収益(水道料金)が 21,358,153 円の増等によるものである。

営業外収益は減となっているが、その主な要因は、加入負担金が 5,604,500 円、雑収益が 3,977,447 円の減等によるものである。

#### イ. 収益的支出

予算額 3,254,340,458 円に対し決算額は 3,149,921,996 円で、執行率は 96.8%であり、不用額は 100,638,582 円となっている。

営業費用における不用額の主な内容は、原水及び浄水費が修繕費や動力費等で 38,880,202 円、配水及び給水費が動力費や材料費、工事請負費等で 30,635,895 円となっている。また、営業外費用では消費税及び地方消費税で 9,693,200 円等である。

特別損失は過年度損益修正損が過年度時間外手当等の 2,538,095 円、加入負担金・工事負担金

不納欠損に伴う貸倒損失が 10,033,700 円、その他特別損失は既に退職給付引当金を積立てているプロパー職員を除く全職員の要支給額相当額を平成 28 年度から 5 年に分けて積立てる退職給付費 59,022,417 円である。なお、笠部沈砂池土砂搬出業務委託として 2,310,000 円、滝川ダム維持管理負担金として 1,469,880 円を翌年度繰越で計上している。

#### ウ. 前年比較

収入・支出について、前年度と比較し表示すれば、次表のとおりである。

科 目	区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減 (△)	増減率
		A	B	(A - B) C	C / B
		円	円	円	%
収益的 収入	営業収益	2,570,452,950	2,669,659,999	△ 99,207,049	△ 3.7
	営業外収益	876,588,047	809,022,161	67,565,886	8.4
	特別利益	107,008	230,576	△ 123,568	△ 53.6
	計	3,447,148,005	3,478,912,736	△ 31,764,731	△ 0.9
収益的 支出	営業費用	2,632,079,390	2,580,511,118	51,568,272	2.0
	営業外費用	446,248,394	459,509,396	△ 13,261,002	△ 2.9
	特別損失	71,594,212	59,496,384	12,097,828	20.3
	計	3,149,921,996	3,099,516,898	50,405,098	1.6

収益的収入では 31,764,731 円 (△0.9%) の減、収益的支出では 50,405,098 円 (1.6%) の増となっている。

収入が減となっている主な要因は、営業収益では給水収益が 78,122,053 円 (△3.0%) の減や、その他営業収益が 18,463,389 円 (△79.5%) の減等によるものである。営業外収益増の主な要因は、加入負担金が 44,601,700 円 (△47.5%) の減となった一方、新型コロナウイルス感染症対策による水道料金減免に係る一般会計繰入金等の他会計補助金が 114,514,679 円 (2.7 倍) の増等によるものである。

支出が増となっている主な要因は、営業費用では配水及び給水費で委託料や修繕費等の増により 32,516,310 円 (11.7%) の増、総係費で退職給付費等の増により 18,773,986 円 (7.6%) の増、資産減耗費で固定資産除却費が 4,455,755 円 (6.3 倍) の増となった外、特別損失は加入負担金等の不納欠損処分を行ったことによる過年度損益修正損で 12,097,827 円 (26.5 倍) の増によるものである。

#### (2) 資本的収入及び支出

資本的収支決算額(税込額)は、資本的収入額 584,710,514 円に対し、資本的支出額は 1,928,799,064 円となっており、支出額に対し不足する額 1,344,088,550 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 53,964,520 円と過年度分損益勘定留保資金 411,564,925 円と当年度

分損益勘定留保資金（減価償却費）878,559,105円で補填されている。

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較	収入率	決算額
科 目		A	B	(B-A)	B/A	構成比
		円	円	円	%	%
資本的収入	国庫補助金	44,063,000	44,063,000	0	100.0	7.5
	負 担 金	13,420,000	0	△ 13,420,000	0.0	0.0
	他会計補助金	162,310,000	162,298,343	△ 11,657	100.0	27.8
	企 業 債	298,000,000	296,800,000	△ 1,200,000	99.6	50.8
	出 資 金	61,491,000	61,490,179	△ 821	100.0	10.5
	固 定 資 産 売 却 代 金	100,000	58,992	△ 41,008	59.0	0.0
	そ の 他 資本的収入	20,000,000	20,000,000	0	100.0	3.4
	計	599,384,000	584,710,514	△ 14,673,486	97.6	100.0

区 分		予 算 額	決 算 額	翌 年 度	不 用 額	執行率	決算額
科 目		A	B	繰 越 額 C	(A-B-C) D	B/A	構成比
		円	円	円	円	%	%
資本的支出	建設改良費	954,666,000	782,683,466	44,440,000	127,542,534	82.0	40.6
	企業債償還金	961,646,000	961,645,059	0	941	100.0	49.8
	ダム負担金	184,471,000	184,470,539	0	461	100.0	9.6
	予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0.0
	計	2,110,783,000	1,928,799,064	44,440,000	137,543,936	91.4	100.0

#### ア. 資本的収入

予算額 599,384,000 円に対し決算額は 584,710,514 円で、予算額に対して 14,673,486 円の収入減であり、収入率は 97.6%となっている。

収入が減となっている主な要因は、工事負担金が発生せず、0円となったことなどによるものである。

#### イ. 資本的支出

予算額 2,110,783,000 円に対し決算額は 1,928,799,064 円で、執行率は 91.4%となっている。

建設改良費における不用額の主な内容は、原水及び浄水施設費が工事請負費等で 42,550,000 円、配水及び給水施設費が工事請負費等で 29,163,734 円、投資その他の資産が投資有価証券で 100,000,000 円等である。なお、上野南送水ポンプ所ポンプ更新工事として 40,260,000 円等、44,440,000 円を翌年度繰越で計上している。

ウ. 前年比較

収入・支出について、前年度と比較し表示すれば、次表のとおりである。

科 目	区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減 (△)	増減率
		A	B	(A - B) C	C / B
		円	円	円	%
資 本 的 収 入	国庫補助金	44,063,000	94,774,000	△ 50,711,000	△ 53.5
	負 担 金	0	45,703,080	△ 45,703,080	皆減
	他会計補助金	162,298,343	203,176,751	△ 40,878,408	△ 20.1
	企 業 債	296,800,000	92,400,000	204,400,000	221.2
	出 資 金	61,490,179	92,400,000	△ 30,909,821	△ 33.5
	固 定 資 産 売 却 代 金	58,992	0	58,992	皆増
	そ の 他 資 本 的 収 入	20,000,000	20,000,000	0	0.0
	計	584,710,514	548,453,831	36,256,683	6.6
資 本 的 支 出	建設改良費	782,683,466	772,613,767	10,069,699	1.3
	企業債償還金	961,645,059	974,929,938	△ 13,284,879	△ 1.4
	ダム負担金	184,470,539	181,406,271	3,064,268	1.7
	予 備 費	0	0	0	-
		計	1,928,799,064	1,928,949,976	△ 150,912

資本的収入では36,256,683円(6.6%)の増、資本的支出では150,912円(△0.0%)の微減となっている。

収入が増となっている主な要因は、国庫補助金が50,711,000円(△53.5%)の減、負担金が45,703,080円の皆減、他会計補助金が40,878,408円(△20.1%)の減等となった一方、企業債が204,400,000円(3.2倍)の増等によるものである。

支出の増減は、建設改良費の配水及び給水施設費で工事請負費が269,702,400円(3.3倍)の増となった一方、水道拡張費が事業終了により546,374,148円の皆減となったことなどによる。

また、新たに庁舎改良費で3,190,000円、有形固定資産購入費で22,354,200円、投資その他の資産で100,000,000円が計上されている。

(3) 予算に定められた限度額に対する執行状況

次表のとおりいずれも議決の範囲内で執行されている。

条 項	区 分	予算限度額	執 行 額	余 裕 額
		円	円	円
5条	企 業 債	298,000,000	296,800,000	1,200,000
6条	一 時 借 入 金	300,000,000	0	300,000,000
8条	職 員 給 与 費	345,337,000	334,009,928	11,327,072
9条	たな卸資産購入限度額	23,000,000	16,084,717	6,915,283

(4) 一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金の本年度の執行状況及び5年間の推移は次表のとおりである。

科 目	区 分	一般会計繰入金の額	摘 要	
収益的収入	営業収益	消火栓等（修繕）に係る一般会計繰入金	801,240	基準内繰入
		小 計	801,240	
	営業外収益	水源開発（ダム割賦利子負担金）に係る一般会計繰入金	28,611,971	基準内繰入
		統合水道（利子）に係る一般会計繰入金	32,972,032	基準内繰入
		児童手当に係る一般会計繰入金	2,872,000	基準内繰入
		新型コロナウイルスによる水道料金減免に係る経費	119,025,280	基準外繰入
		小 計	183,481,283	
	計	184,282,523		
	資本的収入	消火栓等（新設）に係る一般会計繰入金	22,310,200	基準内繰入
		統合水道（元金）に係る一般会計繰入金	136,238,143	基準内繰入
児童手当に係る一般会計繰入金		560,000	基準内繰入	
水源開発（ダム割賦元金・消費税）に係る一般会計繰入金		0	基準内繰入	
新型コロナウイルス対策に係る経費		3,190,000	基準外繰入	
計		162,298,343		
合 計	346,580,866			

〔出資金〕

科 目	区 分	一般会計繰入金の額	摘 要
資本的収入	上水道の水源開発に係る出資金	61,490,179	基準内繰入

〔 一般会計繰入金（収益的収入及び資本的収入）の推移 〕

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	円	円	円	円	円
収 益 的 収 入	87,849,966	77,573,931	72,690,246	69,954,514	184,282,523
資 本 的 収 入	175,145,283	158,518,955	161,373,461	203,176,751	162,298,343
合 計	262,995,249	236,092,886	234,063,707	273,131,265	346,580,866

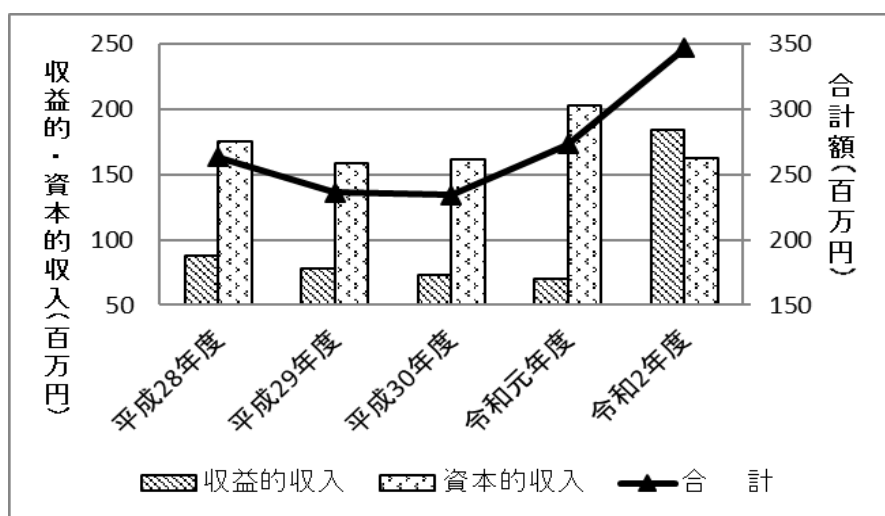
注) 出資金及び一般会計負担分の退職給付費は除く。

〔 一般会計繰入金（基準内繰入額及び基準外繰入額）の推移 〕

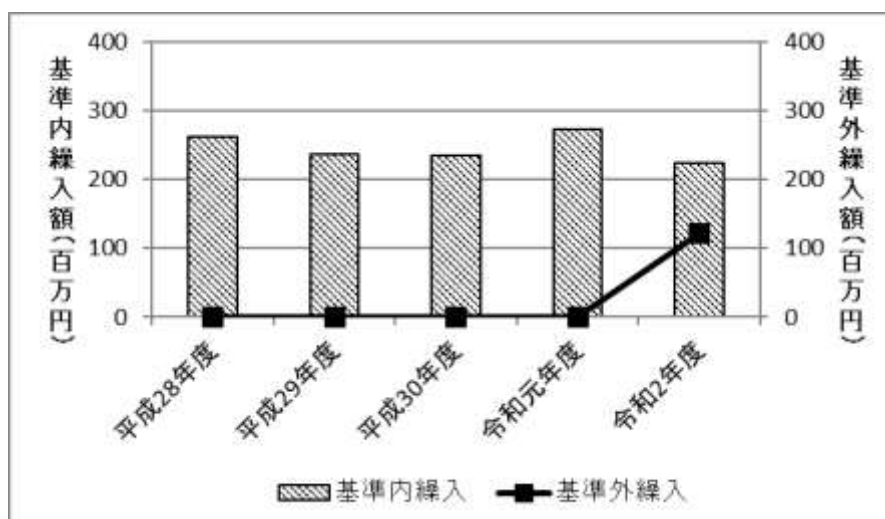
区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	円	円	円	円	円
基 準 内 繰 入	262,995,249	236,092,886	234,063,707	273,131,265	224,365,586
基 準 外 繰 入	0	0	0	0	122,215,280
合 計	262,995,249	236,092,886	234,063,707	273,131,265	346,580,866

注) 出資金及び一般会計負担分の退職給付費は除く

出資金等を除く一般会計繰入金（収益的収入と資本的収入）の推移



資金等を除く一般会繰入金（基準内繰入額と基準外繰入額）の推移



## 2. 経営成績

### (1) 損益計算書について

本年度の損益計算書対前年度比較表は別表1(25頁)、比較節別費用構成表は別表4(28頁)のとおりである。

#### ア. 事業収益

科 目	区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減 (△)	
		金 額 A	金 額 B	金額 (A-B) C	増減率 C/B
		円	円	円	%
営 業 収 益		2,336,944,741	2,458,269,509	△ 121,324,768	△ 4.9
給 水 収 益		2,324,753,776	2,425,217,052	△ 100,463,276	△ 4.1
受 託 工 事 収 益		7,733,508	10,138,253	△ 2,404,745	△ 23.7
そ の 他 営 業 収 益		4,457,457	22,914,204	△ 18,456,747	△ 80.5
営 業 外 収 益		873,006,261	801,965,088	71,041,173	8.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金		631,674	613,080	18,594	3.0
加 入 負 担 金		44,905,000	86,189,545	△ 41,284,545	△ 47.9
他 会 計 補 助 金		183,481,283	68,966,604	114,514,679	166.0
長 期 前 受 金 戻 入		640,430,037	642,163,714	△ 1,733,677	△ 0.3
雑 収 益		3,558,267	4,032,145	△ 473,878	△ 11.8
特 別 利 益		107,008	214,080	△ 107,072	△ 50.0
過 年 度 損 益 修 正 益		0	214,080	△ 214,080	皆減
そ の 他 特 別 利 益		0	0	0	-
計		3,210,058,010	3,260,448,677	△ 50,390,667	△ 1.5

水道事業収益は3,210,058,010円で、前年度より50,390,667円(△1.5%)の減となっている。

この主な要因は、営業収益では給水収益が100,463,276円(△4.1%)の減、営業外収益において加入負担金が41,284,545円(△47.9%)の減となったことなどによるものである。

その一方で、新型コロナウイルス感染症対策による水道料料金減免に係る一般会計繰入金の増等に伴う他会計補助金の増により営業外収益が71,041,173円(8.9%)の増となっている。

イ. 事業費用

区 分 科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減 (△)	
	金 額 A	金 額 B	金額 (A-B) C	増減率 C/B
営 業 費 用	円 2,560,487,524	円 2,516,848,124	円 43,639,400	% 1.7
原水及び浄水費	488,270,330	494,266,572	△ 5,996,242	△ 1.2
配水及び給水費	288,860,027	260,549,110	28,310,917	10.9
受託工事費	4,728,460	8,930,625	△ 4,202,165	△ 47.1
総 係 費	255,135,564	237,097,617	18,037,947	7.6
減価償却費	1,517,521,656	1,514,519,689	3,001,967	0.2
資産減耗費	5,296,152	840,397	4,455,755	530.2
その他営業費用	675,335	644,114	31,221	4.8
営 業 外 費 用	336,290,034	364,088,261	△ 27,798,227	△ 7.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	250,043,919	273,273,105	△ 23,229,186	△ 8.5
ダム負担金	85,835,915	88,754,265	△ 2,918,350	△ 3.3
雑 支 出	410,200	2,060,891	△ 1,650,691	△ 80.1
特 別 損 失	71,479,887	59,461,276	12,018,611	20.2
過年度損益修正損	12,457,470	438,860	12,018,610	2,738.6
その他特別損失	59,022,417	59,022,416	1	0.0
計	2,968,257,445	2,940,397,661	27,859,784	0.9

水道事業費用は2,968,257,445円で、前年度より27,859,784円(0.9%)の増となっている。

この主な要因は、営業費用においては配水及び給水費で浄水場汚泥運搬処理業務委託等による委託料の増、修繕費の増等により28,310,917円(10.9%)の増、総係費で退職給付費の増などにより18,037,947円(7.6%)の増となった外、特別損失では過年度損益修正損が12,018,610円(28.4倍)の増となったことなどによる。

一方、営業外費用では、企業債利息の減などにより27,798,227円(△7.6%)の減となっている。

ウ. 事業損益

この結果、当年度の営業損失は前年度の営業損失58,578,615円より164,964,168円(3.8倍)増の223,542,783円となり、営業外収益873,006,261円を加え営業外費用336,290,034円を差引いた経常利益は前年度より66,124,768円(△17.4%)減の313,173,444円となった。これに特別利益107,008円を加え特別損失71,479,887円を差引いた当年度純利益は、前年度より78,250,451

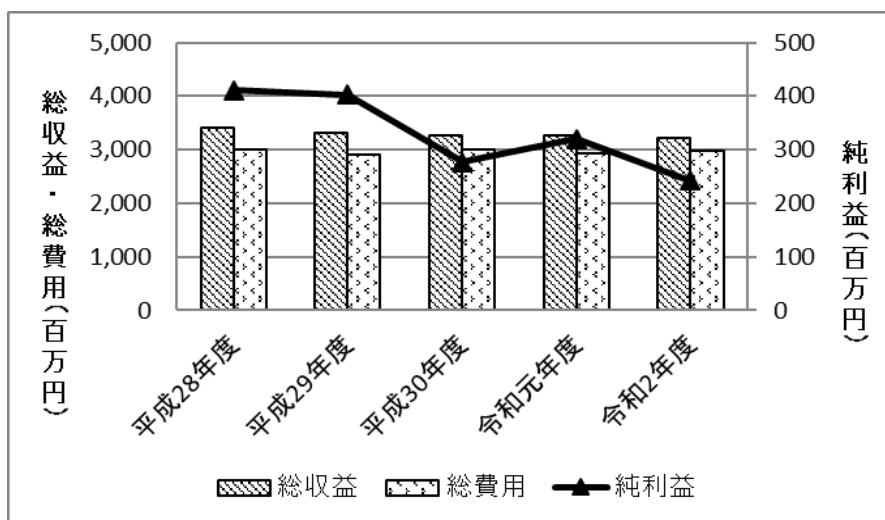


円 (△24.4%) 減の 241,800,565 円となっている。

なお、総収益、総費用、純利益の推移は次表のとおりである。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総 収 益 (円)	3,404,456,576	3,306,105,159	3,275,810,628	3,260,448,677	3,210,058,010
営 業 収 益 (円)	2,504,847,549	2,495,802,816	2,491,017,981	2,458,269,509	2,336,944,741
総収益に占める 営業収益の割合 (%)	73.6	75.5	76.0	75.4	72.8
給 水 収 益 (円)	2,479,895,365	2,484,048,590	2,447,669,360	2,425,217,052	2,324,753,776
営業収益に占める 給水収益の割合 (%)	99.0	99.5	98.3	98.7	99.5
総 費 用 (円)	2,993,845,892	2,903,434,712	2,998,849,679	2,940,397,661	2,968,257,445
営 業 費 用 (円)	2,491,997,877	2,425,783,967	2,549,357,770	2,516,848,124	2,560,487,524
総費用に占める 営業費用の割合 (%)	83.2	83.5	85.0	85.6	86.3
職 員 給 与 費 (円)	274,249,447	269,830,525	283,136,124	262,411,698	289,047,259
営業費用に占める 職員給与費の割合 (%)	11.0	11.1	11.1	10.4	11.3
減 価 償 却 費 (円)	1,569,185,213	1,501,191,190	1,514,476,252	1,514,519,689	1,517,521,656
営業費用に占める 減価償却費の割合 (%)	63.0	61.9	59.4	60.2	59.3
営 業 利 益 (円)	12,849,672	70,018,849	△ 58,339,789	△ 58,578,615	△ 223,542,783
経 常 利 益 (円)	471,478,251	467,429,971	335,666,223	379,298,212	313,173,444
純 利 益 (円)	410,610,684	402,670,447	276,960,949	320,051,016	241,800,565

総収益、総費用、純利益の推移



(2) 剰余金について

ア. 資本剰余金は、国庫補助金、工事負担金、他会計補助金及び受贈財産評価額の前年度末残高の 1,142,808,145 円に対し、当年度発生額はなく、翌年度繰越資本剰余金は前年度末残高と同額の 1,142,808,145 円となっている。

イ. 利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 574,080,181 円に当年度純利益 241,800,565 円を加え、当年度未処分利益剰余金は 815,880,746 円となっている。

(3) 剰余金処分（案）について

当年度未処分利益剰余金 815,880,746 円のうち利益剰余金処分量として減債積立金に 31,698,000 円を積立て、784,182,746 円を翌年度繰越利益剰余金としている。

3. 財務状況

(1) 貸借対照表について

本年度の貸借対照表対前年度比較表は、別表 2 (26 頁)のとおりである。

ア. 資 産

区 分 科 目		令和2年度	令和元年度	比較増減 (△)	増減率
		A	B	(A - B) C	C / B
		円	円	円	%
資 産	固 定 資 産	38,854,609,779	39,497,157,401	△ 642,547,622	△ 1.6
	流 動 資 産	3,276,659,795	3,380,555,193	△ 103,895,398	△ 3.1
資 産 計		42,131,269,574	42,877,712,594	△ 746,443,020	△ 1.7

決算期末における資産合計は 42,131,269,574 円で、前年度と比較すると 746,443,020 円 (△ 1.7%) 減少している。

このうち、資産の 90%以上を占める固定資産減少の要因は、構築物や機械及び装置等の減価償却に伴う有形固定資産が 898,233,851 円 (△2.3%) の減によるものである。

また、流動資産も減少しているが、その主な要因は現金・預金が 763,922,902 円 (△26.1%) の減となったことなどによるものである。

## イ. 負債

区 分 科 目		令和2年度	令和元年度	比較増減 (△)	増減率
		A	B	(A - B) C	C / B
		円	円	円	%
負 債	固 定 負 債	11,278,980,673	11,921,825,750	△ 642,845,077	△ 5.4
	流 動 負 債	1,302,228,580	1,262,248,703	39,979,877	3.2
	繰 延 収 益	12,134,202,197	12,641,539,518	△ 507,337,321	△ 4.0
負 債 計		24,715,411,450	25,825,613,971	△ 1,110,202,521	△ 4.3

決算期末における負債合計は 24,715,411,450 円で、前年度と比較すると 1,110,202,521 円 (△4.3%) 減少している。

このうち、固定負債減少の要因は、建設改良事業に係る企業債が 696,897,966 円 (△6.0%) の減によるものであるが、その一方、引当金は営業費用及びプロパー職員を除く全職員の要支給額相当額を平成 28 年度から 5 年に分けて積立てるため特別損失に計上されている退職給付費からの繰入れによる退職給付引当金の増により 54,052,889 円 (22.3%) の増となっている。

一方、流動負債は、1 年以内に償還予定の建設改良事業に係る企業債が 32,052,907 円 (3.3%) の増などにより、39,979,877 円 (3.2%) 増加している。

繰延収益は減少しているが、その要因は固定資産の取得又は建設改良に伴い交付される補助金相当額の減価償却見合い分を順次収益化する長期前受金収益化累計額が 605,958,440 円 (6.1%) の増によるものである。

## ウ. 資本

区 分 科 目		令和2年度	令和元年度	比較増減 (△)	増減率
		A	B	(A - B) C	C / B
		円	円	円	%
資 本	資 本 金	13,895,169,233	13,773,210,297	121,958,936	0.9
	剰 余 金	3,520,688,891	3,278,888,326	241,800,565	7.4
資 本 計		17,415,858,124	17,052,098,623	363,759,501	2.1
負 債 ・ 資 本 計		42,131,269,574	42,877,712,594	△ 746,443,020	△ 1.7

決算期末における資本合計は 17,415,858,124 円で、前年度と比較すると 363,759,501 円 (2.1%) 増加している。

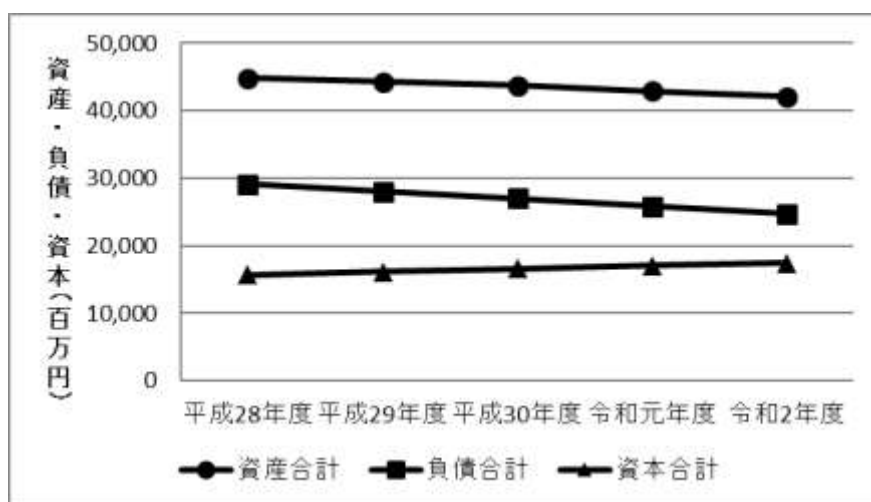
このうち、資本金増加の要因は、ダム負担金に係る一般会計繰入金により出資金が 121,958,936 円 (1.5%) の増によるものである。

また、剰余金増加の要因は、減債積立金が 930,800,000 (41.5 倍) の増、建設改良積立金が 600,000,000 円 (皆増) の増によるものである。一方、当年度未処分利益剰余金は 1,296,999,435 円 (△61.4%) の減となっている。

なお、資産、負債、資本の推移は次表のとおりである。

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資 産	固 定 資 産	41,666,771,375	40,798,042,252	40,151,759,390	39,497,157,401	38,854,609,779
	流 動 資 産	3,130,952,287	3,441,693,477	3,551,503,933	3,380,555,193	3,276,659,795
資 産 合 計		44,797,723,662	44,239,735,729	43,703,263,323	42,877,712,594	42,131,269,574
負 債	固 定 負 債	14,270,559,818	13,484,953,433	12,741,791,922	11,921,825,750	11,278,980,673
	流 動 負 債	1,242,581,569	1,316,741,618	1,366,094,114	1,262,248,703	1,302,228,580
	繰 延 収 益	13,626,166,064	13,246,454,020	12,955,729,680	12,641,539,518	12,134,202,197
負 債 合 計		29,139,307,451	28,048,149,071	27,063,615,716	25,825,613,971	24,715,411,450
資 本	資 本 金	13,379,210,297	13,509,710,297	13,680,810,297	13,773,210,297	13,895,169,233
	剰 余 金	2,279,205,914	2,681,876,361	2,958,837,310	3,278,888,326	3,520,688,891
資 本 合 計		15,658,416,211	16,191,586,658	16,639,647,607	17,052,098,623	17,415,858,124
負債・資本合計		44,797,723,662	44,239,735,729	43,703,263,323	42,877,712,594	42,131,269,574

**資産、負債、資本の推移**



(2) 未収金の状況について

当年度末の貸倒引当金差引前未収金は482,148,381円で、前年度末より64,768,203円(15.5%)増加している。また、当年度末貸倒引当金の額は7,680,000円で、前年度末より2,498,000円(48.2%)増加している。

未収金のうち不納欠損額については貸倒引当金取崩し及び貸倒損失の会計処理を行っており、当年度の水道使用料の不納欠損額は1,281件7,759,713円で前年度より4,174,359円(△35.0)減少している。不納欠損処理とした主な要因は、債務者の死亡や転居に伴う居所不明等によるものである。また、加入負担金・工事負担金にかかり25件10,033,700円の不納欠損を行った。そ

の主な内容は、きじが台地区における加入金や工事負担金で、要因は債務者の死亡等によるものであり、現在使用されているものは無い。

なお、当年度末現在における年度別未収金残高の内訳は、次表のとおりである。

区 分 年 度	営 業 未 収 金			営 業 外 未 収 金	そ の 他 未 収 金	合 計
	未収給水収益	未収受託 工事収益	そ の 他 営 業 未 収 金			
平成28年度 以 前	円 47,125,454	円 0	円 0	円 930,000	円 2,186,200	円 50,241,654
平成29年度	5,864,322	0	0	0	0	5,864,322
平成30年度	5,116,140	0	0	442,800	0	5,558,940
令和元年度	6,304,677	0	0	270,000	0	6,574,677
令和2年度	222,956,538	0	1,135,705	120,253,345	69,563,200	413,908,788
計	287,367,131	0	1,135,705	121,896,145	71,749,400	482,148,381

### (3) 貯蔵品について

当年度末貯蔵品残高は17,016,757 円で、前年度より2,242,699 円（△11.6%）減少しており、その主な要因は、前年度に新型コロナウイルスの影響による納品遅延等に備えるために購入した備蓄品を消費したことによるものである。

なお、たな卸資産減耗費については、貯蔵物品が減耗する形状ではないことから発生していない。

### (4) 企業債の借入等の状況について

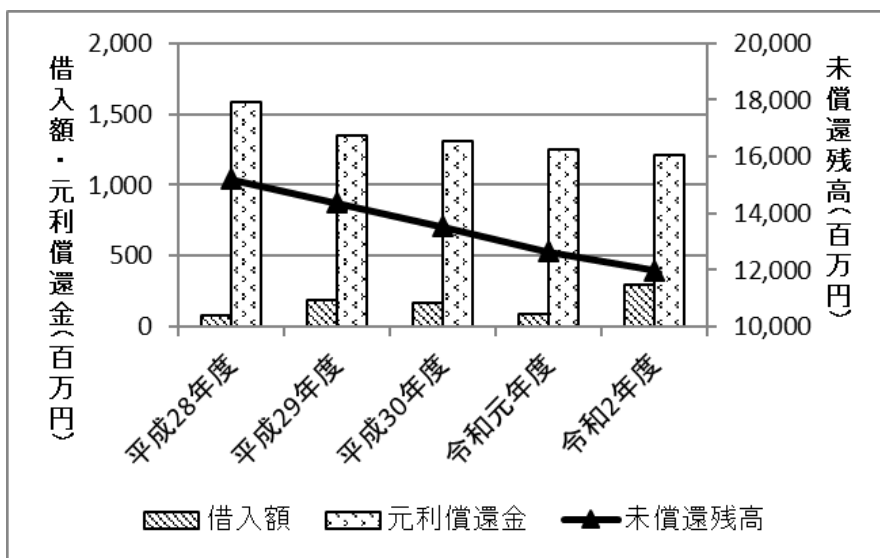
企業債については、中央監視制御システム統合工事などに充てるため 296,800,000 円を借入れて、961,645,059 円の元金償還及び 250,043,919 円の利息の支払いを行っている。

その結果、当年度末現在における未償還残高は 11,975,757,390 円となり、前年度と比較して 664,845,059 円（△5.3%）減少している。

〔 企業債の借入等の推移 〕

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
借 入 額	77,300,000	189,900,000	171,100,000	92,400,000	296,800,000
元 利 償 還 金	1,581,150,736	1,350,014,371	1,311,216,156	1,248,203,043	1,211,688,978
元 金	1,230,827,870	1,027,052,720	1,013,508,356	974,929,938	961,645,059
利 息	350,322,866	322,961,651	297,707,800	273,273,105	250,043,919
未 償 還 残 高	15,202,693,463	14,365,540,743	13,523,132,387	12,640,602,449	11,975,757,390

企業債の借入等の推移



(5) 資金状況について

地方公営企業会計の損益計算書は、発生主義に基づき作成されている。しかしながら、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに時間差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュフローは、通常の水道事業活動に係る資金の増減を示している。

投資活動によるキャッシュフローは、将来の水道事業運営基盤確立のために行われる固定資産の取得など投資活動に係る資金の増減を示している。

財務活動によるキャッシュフローは、業務活動や投資活動を行うための資金調達及び返済による資金の増減を示している。

本年度のキャッシュフロー計算書対前年度比較表は、別表3(27頁)のとおりである。

[ キャッシュフロー計算書 ]

区 分 科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減 (△)	増減率
	A	B	(A - B) C	C / B
	円	円	円	%
業務活動による キャッシュフロー	1, 112, 566, 116	1, 267, 499, 420	△ 154, 933, 304	△ 12. 2
投資活動による キャッシュフロー	△ 1, 293, 134, 138	△ 516, 681, 730	△ 776, 452, 408	△ 150. 3
財務活動による キャッシュフロー	△ 583, 354, 880	△ 770, 129, 938	186, 775, 058	24. 3
資 金 増 減 額	△ 763, 922, 902	△ 19, 312, 248	△ 744, 610, 654	△ 3, 855. 6
資 金 期 首 残 高	2, 929, 097, 559	2, 948, 409, 807	△ 19, 312, 248	△ 0. 7
資 金 期 末 残 高	2, 165, 174, 657	2, 929, 097, 559	△ 763, 922, 902	△ 26. 1

業務活動によるキャッシュフローは、主に本年度に発生した純利益に加え、留保資金の減価償却費や現金支出が発生しない退職給付引当金の増額などにより 1, 112, 566, 116 円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュフローは、国庫補助金や他会計補助金による資金調達を上回って建設改良事業等で有形固定資産や投資有価証券の取得等により 1, 293, 134, 138 円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュフローは、企業債元金償還額が企業債借入額と出資金による収入などを上回ったことにより 583, 354, 880 円のマイナスとなっている。

以上のことから、業務活動、投資活動及び財務活動の各キャッシュフローを合わせた資金の増減額は前年度より 744, 610, 654 円減の 763, 922, 902 円のマイナスとなり、資金期首残高（引継金）2, 929, 097, 559 円と合わせて、資金期末残高は 2, 165, 174, 657 円となっている。

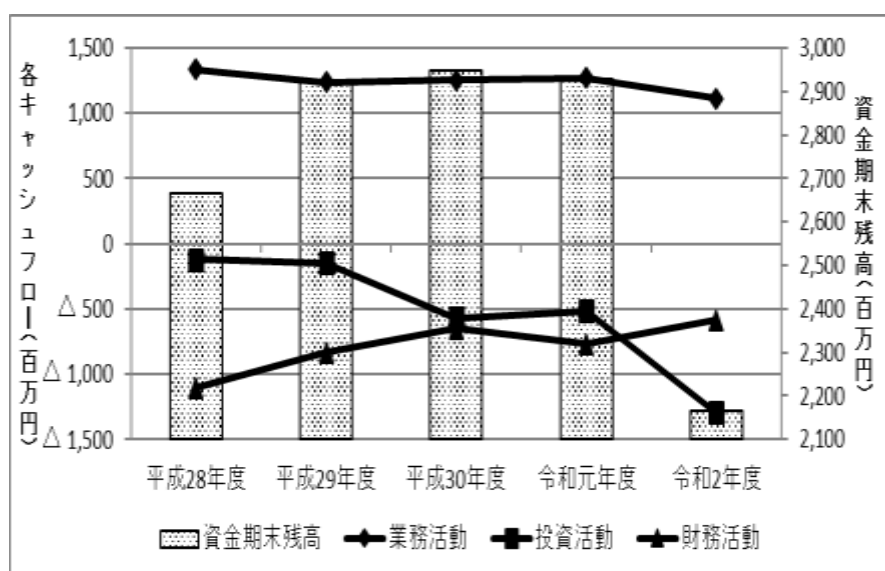
なお、資金期末残高の額と貸借対照表中の現金及び預金の額とは一致している。

本年度の同計算書から経営状況をみたとき、計画的に企業債の借入残高を減らしながら施設整備等に対する投資に取り組まれているが、業務活動でのキャッシュインを超え期末の現金及び預金残高は減少している。

〔 各キャッシュフローと資金期末残高の推移 〕

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動による キャッシュフロー	1,331,727,173	1,237,372,020	1,250,669,478	1,267,499,420	1,112,566,116
投資活動による キャッシュフロー	△ 119,447,325	△ 150,183,509	△ 571,270,983	△ 516,681,730	△ 1,293,134,138
財務活動による キャッシュフロー	△ 1,103,527,870	△ 832,152,720	△ 651,308,356	△ 770,129,938	△ 583,354,880
資金増減額	108,751,978	255,035,791	28,090,139	△ 19,312,248	△ 763,922,902
資金期首残高	2,556,531,899	2,665,283,877	2,920,319,668	2,948,409,807	2,929,097,559
資金期末残高	2,665,283,877	2,920,319,668	2,948,409,807	2,929,097,559	2,165,174,657

各キャッシュフローと  
資金期末残高の推移



4. 財務分析及び経営分析

本年度における企業経営の経済性、効率性、収益性、施設効率等を評価する主な指標の状況は、別表5(29頁)のとおりである。

(1) 財務分析

【資産及び資本構成比率】

ア. 自己資本構成比率

経営の安定性を示す総資本に占める自己資本の割合を表し、自己資本調達度を判断する比率で、本年度は70.1%で前年度(69.3%)より0.8ポイント向上している。この比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

イ. 固定資産対長期資本比率(固定長期適合率)

事業の固定的・長期的安定性を示す比率で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、長期資本に対する固定資産の割合が100%以内であるこ



とが望ましいとされている。本年度は 95.2%で前年度（94.9%）より 0.3 ポイント低下している。

#### ウ. 流動比率

1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）に対する1年以内に現金化できる資産（流動資産）の割合を表し、企業の短期的な支払能力を示す比率で、本年度は 251.6%で前年度（267.8%）より 16.2 ポイント低下している。経営上 100%以上が求められる。

#### エ. 酸性試験比率（当座比率）

流動比率の補助比率として用いられ、流動負債に対する流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産の割合を示す比率で、本年度は 248.8%で前年度（264.7%）より 15.9 ポイント低下している。この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があることになり、100%以上が理想比率とされている。

流動比率と酸性試験比率の差は当座資産の割合の差を示すと同時に、貯蔵品の占める割合の差を示しており、両比率間の乖離が著しい場合は貯蔵品を持ち過ぎていないか、貯蔵品管理の在り方を検討すべきである。

### 【回 転 率】

#### オ. 固定資産回転率

固定資産に対する営業収益（受託工事収益を除く）の割合を表し、固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示す指標で、割合が高いほど固定資産が有効に利用され、割合が低い場合は一般的に過大投資となっていることが懸念される。本年度は 0.06 回で前年度（0.06 回）と同値である。

#### カ. 未収金回転率

未収金に対する営業収益（受託工事収益を除く）の割合を表し、未収金の回転速度を示す指標で、割合が高いほど未収期間が短く早期に回収されていることとなる。本年度は 5.18 回で前年度（4.95 回）より 0.23 ポイント向上している。

### 【損益に関する各種比率】

#### キ. 総資本利益率

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示す指標で、本年度は 0.74%で前年度（0.88%）より 0.14 ポイント低下している。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。

#### ク. 総収支比率（総収益対総費用比率）

事業全体の収支均衡を示す比率で、100%超は純利益を、未満は純損失を発生させたこととなるが、本年度は 108.1%で前年度（110.9%）より 2.8 ポイント低下している。

#### ケ. 経常収支比率（経常収益対経常費用比率）

営業収支だけでなく、営業外収支を含めた収支の均衡をみる比率で、本年度は 110.8%で前年度（113.2%）より 2.4 ポイント低下している。この比率が 100%未満である場合、収益で費用

を賄えず経常損失が生じていることを意味する。

コ．営業収支比率（営業収益対営業費用比率）

基本的な経営活動の収支の均衡を示す比率で、100%未満であると営業損失が生じていることになるが、本年度は91.1%で前年度（97.6%）より6.5ポイント低下している。

サ．企業債償還元金対減価償却費比率

投下資金の回収と再投資とのバランスを示す比率で、企業債償還元金額と主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高いとされている。本年度は109.6%で前年度（111.8%）より2.2ポイント向上している。

(2) 経営分析

ア．有収率

総配水量のうち料金収入となる水量の割合を示す有収率は、平成29年3月に策定された水道事業基本計画（水道事業ビジョン）の中で令和3年度前期目標値を83.9%と定めており、本年度は82.9%で前年度（82.5%）より0.4ポイント向上している。

イ．施設利用率（最大稼働率×負荷率）

1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示す施設利用率は、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標であるが、本年度は58.8%で、前年度（58.5%）より0.3ポイント向上している。施設利用率はあくまでも平均利用率であるから、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、最大稼働率及び負荷率と併せて施設規模を判断することが重要である。

ウ．最大稼働率

1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示す最大稼働率は、施設効率を判断する指標であるが、本年度は68.1%で前年度（65.0%）より3.1ポイント向上している。この指標が極端に低い場合は、設備に対する過大投資の懸念がある。逆に、この指標が高いほうが、施設が有効利用されているといえるが、100%に近い場合は、ピーク時における安定的な給水に問題を残しているといえる。

エ．負荷率

1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示す負荷率は、施設の平均的稼働状況を表し出来る限り100%に近いほど効率的であるとされているが、本年度は86.3%で前年度（89.9%）より3.6ポイント低下している。

オ．配水管使用効率

導・送・配水管の敷設延長に対する年間総配水量の割合を示す配水管使用効率は、施設利用率に加え施設の使用効率性を示す指標であるが、本年度は10.1 m<sup>3</sup>/mで前年度（10.1 m<sup>3</sup>/m）と同値である。この指標が高いほど、1m当たりの給水収益が多くなり、投資効率が高いことを示している。

カ. 固定資産使用効率

有形固定資産に対する年間総配水量の割合を示す固定資産使用効率は、比率が高いほど施設が効率的であることを示し、比率が低い場合は、「遊休資産」「未稼働資産」についての検討を要する。本年度は  $0.37 \text{ m}^3/\text{千円}$  で前年度 ( $0.36 \text{ m}^3/\text{千円}$ ) より  $0.01$  ポイント向上している。

キ. 給水原価及び供給単価

給水原価は  $1 \text{ m}^3$  当たり  $194.8$  円で前年度 ( $194.5$  円) より  $0.3$  円 ( $0.2\%$ ) 高くなっており、供給単価は  $201.1$  円で前年度 ( $211.7$  円) より  $10.6$  円 ( $\Delta 5.0\%$ ) 安くなっている。供給単価から給水原価を差し引きした  $1 \text{ m}^3$  当たりの損益は  $6.3$  円益 (前年度  $17.2$  円益) となり、料金回収率は  $103.2\%$  で前年度 ( $108.8\%$ ) より  $5.6$  ポイント低下している。

# 決 算 審 査 資 料

別表 1

## 比較損益計算書

区分 科目	令和2年度 金額 A 円	令和元年度 金額 B 円	比較増減 (△)	
			増減額 (A-B) C 円	増減率 C/B %
営業収益	2,336,944,741	2,458,269,509	△ 121,324,768	△ 4.9
給水収益	2,324,753,776	2,425,217,052	△ 100,463,276	△ 4.1
受託工事収益	7,733,508	10,138,253	△ 2,404,745	△ 23.7
その他営業収益	4,457,457	22,914,204	△ 18,456,747	△ 80.5
営業費用	2,560,487,524	2,516,848,124	43,639,400	1.7
原水及び浄水費	488,270,330	494,266,572	△ 5,996,242	△ 1.2
配水及び給水費	288,860,027	260,549,110	28,310,917	10.9
受託工事費	4,728,460	8,930,625	△ 4,202,165	△ 47.1
総係費	255,135,564	237,097,617	18,037,947	7.6
減価償却費	1,517,521,656	1,514,519,689	3,001,967	0.2
資産減耗費	5,296,152	840,397	4,455,755	530.2
その他営業費用	675,335	644,114	31,221	4.8
営業利益	△ 223,542,783	△ 58,578,615	△ 164,964,168	△ 281.6
営業外収益	873,006,261	801,965,088	71,041,173	8.9
受取利息 及び配当金	631,674	613,080	18,594	3.0
加入負担金	44,905,000	86,189,545	△ 41,284,545	△ 47.9
他会計補助金	183,481,283	68,966,604	114,514,679	166.0
長期前受金戻入	640,430,037	642,163,714	△ 1,733,677	△ 0.3
雑収益	3,558,267	4,032,145	△ 473,878	△ 11.8
営業外費用	336,290,034	364,088,261	△ 27,798,227	△ 7.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	250,043,919	273,273,105	△ 23,229,186	△ 8.5
ダム負担金	85,835,915	88,754,265	△ 2,918,350	△ 3.3
雑支出	410,200	2,060,891	△ 1,650,691	△ 80.1
経常利益	313,173,444	379,298,212	△ 66,124,768	△ 17.4
特別利益	107,008	214,080	△ 107,072	△ 50.0
固定資産売却益	107,008	0	107,008	皆増
過年度損益修正益	0	214,080	△ 214,080	皆減
その他特別利益	0	0	0	-
特別損失	71,479,887	59,461,276	12,018,611	20.2
災害による損失	0	0	0	-
過年度損益修正損	12,457,470	438,860	12,018,610	2,738.6
その他特別損失	59,022,417	59,022,416	1	0.0
当年度純利益	241,800,565	320,051,016	△ 78,250,451	△ 24.4

別表 2

## 比 較 貸 借 対 照 表

(資産の部)

(負債・資本の部)

区 分 科 目	令和3年3月31日現在		令和2年3月31日現在		比 較 増 減 ( △ )		区 分 科 目	令和3年3月31日現在		令和2年3月31日現在		比 較 増 減 ( △ )	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
	円	%	円	%	円	%		円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	38,854,609,779	92.2	39,497,157,401	92.1	△ 642,547,622	△ 1.6	3 固 定 負 債	11,278,980,673	26.8	11,921,825,750	27.8	△ 642,845,077	△ 5.4
(1)有形固定資産	37,535,373,530	89.1	38,433,607,381	89.6	△ 898,233,851	△ 2.3	(1)企業債	10,982,059,424	26.1	11,678,957,390	27.2	△ 696,897,966	△ 6.0
ア土 地	2,684,519,826	6.4	2,684,578,818	6.3	△ 58,992	△ 0.0	(2)引 当 金	296,921,249	0.7	242,868,360	0.6	54,052,889	22.3
イ建 物	2,658,852,636	6.3	2,754,663,604	6.4	△ 95,810,968	△ 3.5	ア退職給付引当金	296,921,249	0.7	242,868,360	0.6	54,052,889	22.3
ウ構 築 物	29,524,074,018	70.1	30,155,872,712	70.3	△ 631,798,694	△ 2.1	4 流 動 負 債	1,302,228,580	3.1	1,262,248,703	2.9	39,979,877	3.2
エ機 械 及 び 装 置	2,612,258,492	6.2	2,793,108,137	6.5	△ 180,849,645	△ 6.5	(1)企業債	993,697,966	2.4	961,645,059	2.2	32,052,907	3.3
オ車 両 運 搬 具	8,095,289	0.0	5,348,477	0.0	2,746,812	51.4	(2)未 払 金	268,724,357	0.6	259,447,645	0.6	9,276,712	3.6
カ工具・器具及び備品	47,573,269	0.1	40,035,633	0.1	7,537,636	18.8	(3)前 受 金	12,164,241	0.0	13,903,251	0.0	△ 1,739,010	△ 12.5
キ建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	-	(4)引 当 金	23,298,941	0.1	22,732,431	0.1	566,510	2.5
(2)無形固定資産	1,015,236,249	2.4	839,550,020	2.0	175,686,229	20.9	ア賞与引当金	19,531,473	0.1	19,036,257	0.1	495,216	2.6
ア水利施設利用仮勘定	1,013,159,749	2.4	837,473,520	2.0	175,686,229	21.0	イ法定福利費引当金	3,767,468	0.0	3,696,174	0.0	71,294	1.9
イ電 話 加 入 権	2,076,500	0.0	2,076,500	0.0	0	0.0	(5)預 り 金	4,343,075	0.0	4,520,317	0.0	△ 177,242	△ 3.9
(3)投資その他の資産	304,000,000	0.7	224,000,000	0.5	80,000,000	35.7	5 繰 延 収 益	12,134,202,197	28.8	12,641,539,518	29.5	△ 507,337,321	△ 4.0
ア投資有価証券	100,000,000	0.2	0	0.0	100,000,000	皆増	(1)長期前受金	22,720,004,360	53.9	22,621,383,241	52.8	98,621,119	0.4
イ出 資 金	39,000,000	0.1	39,000,000	0.1	0	0.0	(2)長期前受金 収益化累計額	△ 10,585,802,163	△ 25.1	△ 9,979,843,723	△ 23.3	△ 605,958,440	△ 6.1
ウ長期貸付金	165,000,000	0.4	185,000,000	0.4	△ 20,000,000	△ 10.8	負債合計	24,715,411,450	58.7	25,825,613,971	60.2	△ 1,110,202,521	△ 4.3
2 流 動 資 産	3,276,659,795	7.8	3,380,555,193	7.9	△ 103,895,398	△ 3.1	6 資 本 金	13,895,169,233	33.0	13,773,210,297	32.1	121,958,936	0.9
(1)現金・預金	2,165,174,657	5.1	2,929,097,559	6.8	△ 763,922,902	△ 26.1	(1)資 本 金	13,895,169,233	33.0	13,773,210,297	32.1	121,958,936	0.9
(2)未 収 金	474,468,381	1.2	412,198,178	1.0	62,270,203	15.1	ア組入資本金	1,936,639,390	4.6	1,936,639,390	4.5	0	0.0
ア未 収 金	482,148,381	1.2	417,380,178	1.0	64,768,203	15.5	イ出 資 金	8,219,058,936	19.5	8,097,100,000	18.9	121,958,936	1.5
貸倒引当金	△ 7,680,000	0.0	△ 5,182,000	0.0	△ 2,498,000	△ 48.2	ウ引継資本金	3,739,470,907	8.9	3,739,470,907	8.7	0	0.0
(3)有 価 証 券	600,000,000	1.4	0	0.0	600,000,000	皆増	7 剰 余 金	3,520,688,891	8.3	3,278,888,326	7.7	241,800,565	7.4
(4)貯 蔵 品	17,016,757	0.1	19,259,456	0.1	△ 2,242,699	△ 11.6	(1)資本剰余金	1,142,808,145	2.7	1,142,808,145	2.7	0	0.0
(5)短期貸付金	20,000,000	0.0	20,000,000	0.0	0	0.0	ア国庫補助金	498,651,882	1.2	498,651,882	1.2	0	0.0
							イ工事負担金	290,189,206	0.7	290,189,206	0.7	0	0.0
							ウ他会計補助金	313,679,878	0.7	313,679,878	0.7	0	0.0
							エ受贈財産評価額	40,287,179	0.1	40,287,179	0.1	0	0.0
							オその他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
							(2)利益剰余金	2,377,880,746	5.6	2,136,080,181	5.0	241,800,565	11.3
							ア減債積立金	962,000,000	2.3	23,200,000	0.1	938,800,000	4046.6
							イ建設改良積立金	600,000,000	1.4	0	0.0	600,000,000	皆増
							ウ当年度未処分 利益剰余金	815,880,746	1.9	2,112,880,181	4.9	△ 1,296,999,435	△ 61.4
							資本合計	17,415,858,124	41.3	17,052,098,623	39.8	363,759,501	2.1
資 産 合 計	42,131,269,574	100.0	42,877,712,594	100.0	△ 746,443,020	△ 1.7	負債・資本合計	42,131,269,574	100.0	42,877,712,594	100.0	△ 746,443,020	△ 1.7

別表 3

## 比較キャッシュフロー計算書

区 分 科 目	令和2年度 金 額 A	令和元年度 金 額 B	比較増減 (△)	
			増減額 (A-B) C	増減率 C/B
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュフロー	1,112,566,116	1,267,499,420	△ 154,933,304	△ 12.2
当年度純利益 (△は純損失)	241,800,565	320,051,016	△ 78,250,451	△ 24.4
減価償却費	1,517,521,656	1,514,519,689	3,001,967	0.2
固定資産除却費	5,296,152	840,397	4,455,755	530.2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,498,000	△ 567,000	3,065,000	540.6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	54,052,889	49,278,887	4,774,002	9.7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	495,216	△ 295,975	791,191	267.3
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	71,294	△ 45,908	117,202	255.3
長期前受金戻入額	△ 640,430,037	△ 642,163,714	1,733,677	0.3
受取利息及び受取配当金	△ 631,674	△ 613,080	△ 18,594	△ 3.0
支払利息及び企業債取扱諸費	250,043,919	273,273,105	△ 23,229,186	△ 8.5
固定資産売却損益 (△は増加)	△ 107,008	0	△ 107,008	皆減
未収金の増減額 (△は増加)	△ 101,496,023	40,064,541	△ 141,560,564	△ 353.3
未払金の増減額 (△は減少)	32,536,965	△ 12,125,929	44,662,894	368.3
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,242,699	△ 2,072,069	4,314,768	208.2
前受金の増減額 (△は減少)	△ 1,739,010	△ 221,552	△ 1,517,458	△ 684.9
預り金の増減額 (△は減少)	△ 177,242	237,037	△ 414,279	△ 174.8
小 計	1,361,978,361	1,540,159,445	△ 178,181,084	△ 11.6
受取利息及び配当金の受取額	631,674	613,080	18,594	3.0
支払利息等の支払額	△ 250,043,919	△ 273,273,105	23,229,186	8.5
投資活動によるキャッシュフロー	△ 1,293,134,138	△ 516,681,730	△ 776,452,408	△ 150.3
有形固定資産の取得による支出	△ 647,903,202	△ 786,098,424	138,195,222	17.6
有形固定資産の売却による収入	166,000	0	166,000	皆増
無形固定資産の取得による支出	△ 175,686,229	△ 172,767,878	△ 2,918,351	△ 1.7
投資有価証券の取得による支出	△ 700,000,000	0	△ 700,000,000	皆減
国 県 補 助 金 に よ る 収 入	88,727,896	169,183,860	△ 80,455,964	△ 47.6
工 事 負 担 金 に よ る 収 入	7,118,700	60,839,977	△ 53,721,277	△ 88.3
他 会 計 補 助 金 に よ る 収 入	134,442,697	212,160,735	△ 77,718,038	△ 36.6
財務活動によるキャッシュフロー	△ 583,354,880	△ 770,129,938	186,775,058	24.3
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	296,800,000	92,400,000	204,400,000	221.2
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 961,645,059	△ 974,929,938	13,284,879	1.4
出 資 金 に よ る 収 入	61,490,179	92,400,000	△ 30,909,821	△ 33.5
長期貸付金の返済による収入	20,000,000	20,000,000	0	0.0
資 金 増 減 額	△ 763,922,902	△ 19,312,248	△ 744,610,654	△ 3855.6
資 金 期 首 残 高	2,929,097,559	2,948,409,807	△ 19,312,248	△ 0.7
資 金 期 末 残 高	2,165,174,657	2,929,097,559	△ 763,922,902	△ 26.1

別表 4

## 比較 節 別 費 用 構 成 表

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減(△)	
	金 額 A 円	構 成 比 %	金 額 B 円	構 成 比 %	増 減 額 (A-B) C 円	増 減 率 C/B %
営 業 費 用	2,560,487,524	86.3	2,516,848,124	85.6	43,639,400	1.7
給 料	111,547,422	3.8	111,940,958	3.8	△ 393,536	△ 0.4
手 当	65,901,456	2.2	61,724,452	2.1	4,177,004	6.8
賞 与 引 当 金 繰 入 額	16,586,060	0.6	15,817,703	0.5	768,357	4.9
賃 金	0	0.0	13,449,001	0.5	△ 13,449,001	皆減
報 酬	15,103,028	0.5	0	0.0	15,103,028	皆増
法 定 福 利 費	38,623,487	1.3	39,189,938	1.3	△ 566,451	△ 1.4
法定福利費引当金繰入額	3,190,228	0.1	3,068,955	0.1	121,273	4.0
退 職 給 付 費	38,095,578	1.3	17,220,691	0.6	20,874,887	121.2
旅 費	710,819	0.0	252,560	0.0	458,259	181.4
報 償 費	0	0.0	0	0.0	0	-
被 服 費	234,600	0.0	404,850	0.0	△ 170,250	△ 42.1
備 消 品 費	8,265,643	0.3	6,477,764	0.2	1,787,879	27.6
燃 料 費	2,490,060	0.1	3,398,891	0.1	△ 908,831	△ 26.7
光 熱 水 費	3,557,864	0.1	4,035,294	0.1	△ 477,430	△ 11.8
印 刷 製 本 費	2,639,111	0.1	4,254,720	0.2	△ 1,615,609	△ 38.0
通 信 運 搬 費	19,086,922	0.6	19,153,362	0.7	△ 66,440	△ 0.3
広 告 料	0	0.0	0	0.0	0	-
委 託 料	287,223,034	9.7	259,138,996	8.8	28,084,038	10.8
手 数 料	7,280,963	0.2	7,692,109	0.3	△ 411,146	△ 5.3
賃 借 料	8,541,290	0.3	9,121,659	0.3	△ 580,369	△ 6.4
修 繕 費	134,128,170	4.5	111,269,387	3.8	22,858,783	20.5
路 面 復 旧 費	7,993,000	0.3	5,044,000	0.2	2,949,000	58.5
動 力 費	183,913,652	6.2	200,919,521	6.8	△ 17,005,869	△ 8.5
薬 品 費	41,279,807	1.4	43,890,671	1.5	△ 2,610,864	△ 5.9
材 料 費	23,853,789	0.8	18,853,813	0.6	4,999,976	26.5
補 償 金	2,175,000	0.1	2,175,000	0.1	0	0.0
食 糧 費	0	0.0	0	0.0	0	-
公 課 費	225,800	0.0	189,800	0.0	36,000	19.0
会 費 負 担 金	402,090	0.0	634,546	0.0	△ 232,456	△ 36.6
負 担 金	1,874,883	0.1	1,079,858	0.0	795,025	73.6
保 険 料	1,779,678	0.1	1,856,445	0.1	△ 76,767	△ 4.1
工 事 請 負 費	0	0.0	27,208,000	0.9	△ 27,208,000	皆減
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7,680,000	0.3	5,182,000	0.2	2,498,000	48.2
貸 倒 損 失	2,573,577	0.1	6,185,072	0.2	△ 3,611,495	△ 58.4
雑 費	37,370	0.0	13,908	0.0	23,462	168.7
建 物 減 価 償 却 費	95,810,968	3.2	96,076,893	3.3	△ 265,925	△ 0.3
構 築 物 減 価 償 却 費	1,089,889,643	36.7	1,091,501,450	37.1	△ 1,611,807	△ 0.1
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	322,836,495	10.9	321,326,407	10.9	1,510,088	0.5
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費	1,479,186	0.0	1,385,886	0.1	93,300	6.7
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	7,505,364	0.2	4,229,053	0.2	3,276,311	77.5
固 定 資 産 除 却 費	5,296,152	0.2	840,397	0.0	4,455,755	530.2
材 料 売 却 原 価	675,335	0.0	644,114	0.0	31,221	4.8
営 業 外 費 用	336,290,034	11.3	364,088,261	12.4	△ 27,798,227	△ 7.6
企 業 債 利 息	250,043,919	8.4	273,273,105	9.3	△ 23,229,186	△ 8.5
ダ ム 負 担 金	85,835,915	2.9	88,754,265	3.0	△ 2,918,350	△ 3.3
雑 支 出	410,200	0.0	2,060,891	0.1	△ 1,650,691	△ 80.1
特 別 損 失	71,479,887	2.4	59,461,276	2.0	12,018,611	20.2
災 害 に よ る 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 損	12,457,470	0.4	438,860	0.0	12,018,610	2,738.6
そ の 他 特 別 損 失	59,022,417	2.0	59,022,416	2.0	1	0.0
合 計	2,968,257,445	100.0	2,940,397,661	100.0	27,859,784	0.9



別表 5

## 財 務 分 析

項 目	算 式	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体※1 R1年度	全国 ※2 R1年度
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	67.7	69.3	70.1	68.0	67.7
固定資産 対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	94.8	94.9	95.2	93.3	93.3
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	260.0	267.8	251.6	290.5	290.2
酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金}) + \text{有価証券}}{\text{流動負債}} \times 100$	257.3	264.7	248.8	281.8	282.2
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	0.06	0.06	0.06	0.07	0.07
未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$	4.60	4.95	5.18	7.22	6.66
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	0.76	0.88	0.74	0.63	0.54
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.2	110.9	108.1	108.6	108.0
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	111.4	113.2	110.8	108.8	107.2
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	97.6	97.6	91.1	93.2	90.6
企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{建設改良に係る企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	117.7	111.8	109.6	83.5	88.7

## 経 営 分 析

項 目	算 式	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体※1 R1年度	全国 ※2 R1年度
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	81.7	82.5	82.9	84.0	82.5
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	59.6	58.5	58.8	50.6	51.2
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	67.8	65.0	68.1	58.3	60.2
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	88.0	89.9	86.3	86.7	85.1
配水管使用効率 (m <sup>3</sup> /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	10.3	10.1	10.1	10.4	10.3
固定資産使用効率 (m <sup>3</sup> /千円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	0.35	0.36	0.37	0.42	0.42
供給単価 (円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	211.9	211.7	201.1	198.2	208.8
給水原価 (円)	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費等} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	197.3	194.5	194.8	204.5	219.7
資 本 費 (円)	$\frac{\text{当年度減価償却費} + \text{支払利息等} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	108.0	107.7	105.0	108.3	107.0

注) 受託工事費等 = 受託工事費 + 材料売却原価

※1 類似団体: ダムを主な水源(計画能力)とし、給水人口が5万人以上10万人未満で、給水区域面積1ha当たりの年間有収水量「有収水量密度」が全国平均値1.31千m<sup>3</sup>/ha未満の事業。

※2 全国: ダムを主な水源(計画能力)とし、有収水量密度が全国平均値未満の事業。  
(総務省自治財政局資料「令和1年度水道事業経営指標」より)